



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム

コード番号 4771 URL <http://www.fmttd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,724	5.7	720	△1.0	724	△0.8	469	13.1
26年3月期	4,470	11.1	727	44.1	730	42.9	414	50.9

(注) 包括利益 27年3月期 487百万円 (16.4%) 26年3月期 418百万円 (52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.67	—	10.3	12.6	15.2
26年3月期	28.89	—	9.8	13.7	16.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,928	4,720	79.6	328.50
26年3月期	5,556	4,401	78.9	305.50

(参考) 自己資本 27年3月期 4,717百万円 26年3月期 4,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	719	△283	△236	2,516
26年3月期	765	△743	△171	2,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	100	24.2	2.4
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	114	24.5	2.5
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,399	12.1	299	9.5	302	9.8	198	32.9	13.81
通期	5,379	13.9	793	10.1	797	10.1	526	12.2	36.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,481,400 株	26年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,121,398 株	26年3月期	1,121,398 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,360,002 株	26年3月期	14,360,032 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,499	7.2	720	2.6	724	2.8	473	20.0
26年3月期	4,197	8.7	702	39.5	704	39.1	394	41.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	32.96		—	
26年3月期	27.47		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	5,874		4,672		79.5	325.14		
26年3月期	5,476		4,337		79.2	301.86		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,669百万円 26年3月期 4,334百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策等を背景に、企業業績や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費低迷は長期化の様相を呈しており、円安による原材料価格の高騰などもあり、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状態が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高47億24百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益7億20百万円（同1.0%減）、経常利益7億24百万円（同0.8%減）、当期純利益4億69百万円（同13.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力してまいりました。平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受け、シェア拡大を最優先事項として取り組み、既存チャネルの深耕と、新規チャネルの開拓に注力いたしました。併せて、サービス提供体制の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度末（平成27年3月31日）の記帳代行会員数は52,666名（前期末比5,420名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度売上高は20億19百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は6億4百万円（同20.0%減）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。当期より新たにラインナップに加えた人事考課制度の作成支援サービスも一定の反響を得ております。会員企業の増大に向けては、金融機関、各種組合等との連携強化に注力することで、営業機会の拡充に努めました。また会員企業には、コールセンター部門からのフォロー活動を継続的に実施することに加え、企業風土を診断するサービスを開始したことなどが、契約更新率の向上に寄与しました。

その結果、当連結会計年度末（平成27年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,536社（前期末比430社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当連結会計年度売上高は14億20百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は4億25百万円（同0.2%減）となりました。

(iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営、当事業における記帳代行会員に対する記帳代行業業、認定経営革新等支援機関としての経営改善計画書作成サポートを始めとした財務支援、ものづくり補助金申請サポートを中心とした補助金受給申請支援等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや金融機関対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施と、企業や個人が求める税務顧問の内容に合致するサービス提供が可能な税理士事務所を引き合わせる活動に注力しました。また、中小企業庁が進めている専門家派遣事業においては、専門家の登録とその派遣実績を着実に積み重ね、事業の推進に貢献しました。

その結果、当連結会計年度末（平成27年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は387件（前期末比6件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は403店舗（同10店舗減）となりました。

当事業における記帳代行業業については、コストコントロールの推進とサービス提供体制の整備に優先的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度末（平成27年3月31日）の当事業における記帳代行会員数は3,057名（前期末比25名減）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当連結会計年度末（平成27年3月31日）の支援先は116社（前期末比14社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」においては金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支援を行いました。平成25年度補正予算における、新ものづくり補助金受給申請に係る支援については、445社についてのサポートを行い、227社が採択（採択率51.0%）となりました。なお、平成27年1月9日には平成26年

度補正予算が閣議決定され、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」には1,020億円の予算が計上されました。これを受け、連携先金融機関の開拓を進めると共に、これまでに実績のある金融機関とは更なる連携強化を図り、作成のサポートを必要としている中堅中小企業の支援に努めております。

この結果、タックスハウス事業における当連結会計年度売上高は7億20百万円(前年同期比28.5%増)、営業利益は1億44百万円(同462.7%増)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当連結会計年度売上高は、1億19百万円(前年同期比50.4%増)、営業利益は47百万円(同8.5%増)となりました。

なお、当社は平成25年12月に不動産賃貸事業の強化と安定的な収益確保の一環として、新たに大阪府にて不動産収益物件を取得いたしております。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、引き続き加盟事務所の顧問先開拓支援、提供サービスの拡充などによる付加価値向上支援、定期勉強会の開催による経営ノウハウ共有の場の提供などを行いました。併せて、平成27年10月から交付が始まるマイナンバー対策として、企業はもとより実務をサポートする税理士や社会保険労務士が深く関わることになるマイナンバーの取得から保管・利用・廃棄に至るまで、「特定個人情報情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に対応したマイナンバー管理システムの構築に努めました。

その結果、当連結会計年度末(平成27年3月31日)の加盟事務所数は、262件(前期末比20件増)となりました。

この結果、その他事業における当連結会計年度売上高は4億44百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益は17百万円(同75.9%減)となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、物価上昇などの懸念から個人消費については回復の遅れが見られるものの、政府による法人税率引下げ等の企業活動の活性化や金融当局の異次元緩和による設備投資向け資金供給の継続など、企業収益の上昇や所得・雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が続くと思われれます。

当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではありませんが、中堅中小企業及び個人事業主との取引が多くを占めているため、米国の金融政策の動向、欧州諸国における債務問題への対応など海外情勢が不透明であることが、受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でコスト競争力を追求し、改善を継続的に進めると共に、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1億98百万円、その他無形固定資産が1億30百万円増加した一方、滞留債権が77百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億71百万円増加の59億28百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が1億11百万円、長期借入金が80百万円減少した一方、その他流動負債が2億24百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて52百万円増加の12億8百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益4億69百万円、剰余金の配当1億57百万円などにより、前連結会計年度末に比べて3億18百万円増加の47億20百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.6%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加（前年同期比8.6%増）し、25億16百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7億19百万円（同6.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億13百万円、減価償却費1億21百万円などがあった一方、法人税等の支払3億49百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億83百万円（同61.8%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億73百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億36百万円（同38.0%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払1億56百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	75.6	77.3	79.5	78.9	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	49.9	55.7	84.8	120.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.2	1.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.8	34.4	28.9	93.6	112.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成27年3月31日現在の潜在株式数は455,800株となっており、発行済株式総数の2.9%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生命保険業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策及び経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループではアウトソーシング事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス及びその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点及び資格学校アテナ直営店舗があり、資格学校アテナ直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、当社単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落及び経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

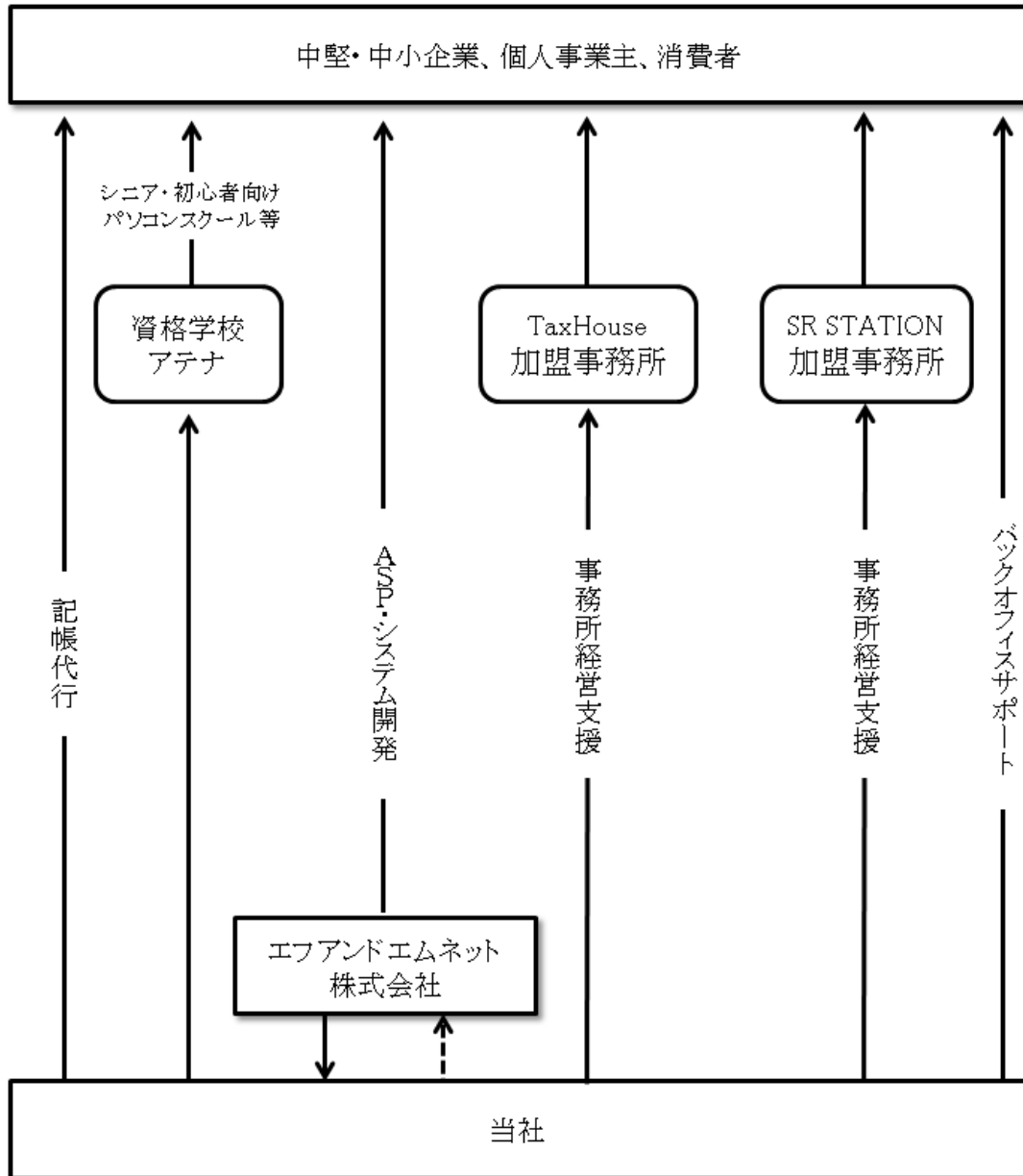
⑥ 許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、信用金庫代理業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	100.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任あり

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ———→ サービスの提供 - - - - -→ 出資関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本の事業者の99%を占める個人事業主と中堅中小企業にこだわりを持ち、時代に応じた有益で価値あるサービスをリーズナブルな価格で提供する「サービスの水道哲学」を企業哲学として、いただいた報酬以上の価値を顧客に提供することを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業を行う上では「関わる全ての人と企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成29年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は引き続き記帳代行サービスの更なる拡充を進めると共に、既存チャネルである生命保険営業職員の会員数増加と、平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受け、新たなチャネルの開拓を進めます。当面はシェア拡大を最優先事項としてチャネルの深耕と拡大を行うことで、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、従来の中堅中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めます。企業の資金戦略をサポートする財務関連サービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、中堅中小企業のバックオフィス部門をトータルでサポートできる体制を構築しております。更に従業員教育や評価制度に対するニーズの高まりに対応したサービスの提供についても一定の評価を得ております。今後も引き続き、会員企業数の増大に向けた取り組みを継続すると共に、更なるサービスの拡充を進めてまいります。

③ タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す、税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営においては、加盟店が高付加価値サービスを提供するために必要なノウハウ提供や、企業や個人が求める税務顧問の内容に合致するサービス提供が可能な加盟店の紹介に引き続き注力すると共に、中小企業庁が進めている専門家派遣事業の活動推進にも取り組んでまいります。

また、認定経営革新等支援機関としての活動としては、連携する金融機関の開拓を推し進め、金融支援が必要な企業に対する経営改善計画書策定支援から、新たな革新事業を模索する企業に対する補助金申請業務の支援まで、中堅中小企業の設備投資計画の支援を行ってまいります。

④ その他事業

エフアンドエムネット株式会社では、マイナンバー管理システム、会計メディアプラットフォーム、イーラーニングシステム、人事給与システムなどの事業者向けのクラウドサービスを充実させることにより、多くの中堅中小企業で活用の進んでいないITを軸としたバックオフィス支援を推進してまいります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、平成27年10月より導入されるマイナンバー制度に対応するため、全国の企業及びマイナンバーを取り扱う社会保険労務士や税理士等に向けて、マイナンバーを管理するシステムの構築、拡販を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,848	2,516,407
受取手形及び売掛金	282,680	306,813
商品及び製品	4,345	3,902
仕掛品	2,196	7,847
原材料及び貯蔵品	2,336	1,867
繰延税金資産	79,099	77,858
その他	38,246	45,536
貸倒引当金	△26,787	△40,609
流動資産合計	2,699,966	2,919,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,641	1,164,141
工具、器具及び備品(純額)	71,303	69,463
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	※ 2,322,571	※ 2,310,232
無形固定資産		
のれん	9,402	1,874
その他	120,442	250,501
無形固定資産合計	129,844	252,375
投資その他の資産		
投資有価証券	12,750	29,602
繰延税金資産	15,492	12,355
滞留債権	113,827	35,832
差入保証金	152,345	147,060
保険積立金	209,630	242,222
その他	18,869	11,196
貸倒引当金	△118,490	△32,126
投資その他の資産合計	404,425	446,143
固定資産合計	2,856,841	3,008,751
資産合計	5,556,808	5,928,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,351	9,486
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	214,963	102,975
賞与引当金	147,728	173,979
その他	353,039	577,942
流動負債合計	806,083	944,383
固定負債		
長期借入金	240,000	160,000
負ののれん	2,361	2,180
その他	106,795	101,441
固定負債合計	349,157	263,621
負債合計	1,155,240	1,208,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,660,868	1,972,086
自己株式	△271,367	△271,367
株主資本合計	4,382,713	4,693,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,260	23,299
その他の包括利益累計額合計	4,260	23,299
新株予約権	3,194	3,139
少数株主持分	11,399	—
純資産合計	4,401,567	4,720,370
負債純資産合計	5,556,808	5,928,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,470,886	4,724,104
売上原価	※2 1,341,297	※2 1,520,451
売上総利益	3,129,588	3,203,652
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,401,899	※1, ※2 2,483,369
営業利益	727,688	720,283
営業外収益		
受取利息	6,126	5,518
受取配当金	360	465
保険手数料収入	243	247
業務受託料収入	1,447	1,370
除斥配当金受入益	1,021	595
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	830	1,650
その他	1,289	1,150
営業外収益合計	11,501	11,178
営業外費用		
支払利息	8,179	6,408
その他	91	168
営業外費用合計	8,270	6,576
経常利益	730,919	724,886
特別利益		
関係会社株式売却益	3,178	—
新株予約権戻入益	54	54
特別利益合計	3,232	54
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 7,041
固定資産除却損	※4 3,782	※4 4,814
投資有価証券評価損	—	0
たな卸資産評価損	8,972	—
特別損失合計	12,755	11,855
税金等調整前当期純利益	721,397	713,084
法人税、住民税及び事業税	308,663	238,490
法人税等調整額	△3,998	6,564
法人税等合計	304,665	245,054
少数株主損益調整前当期純利益	416,731	468,030
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,900	△1,147
当期純利益	414,831	469,177

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	416,731	468,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,741	19,038
その他の包括利益合計	※ 1,741	※ 19,038
包括利益	418,473	487,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,573	488,216
少数株主に係る包括利益	1,900	△1,147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	1,332,197	△271,329	4,054,079
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△86,160	—	△86,160
当期純利益	—	—	414,831	—	414,831
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	328,670	△37	328,633
当期末残高	907,401	2,085,810	1,660,868	△271,367	4,382,713

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	2,518	3,249	11,320	4,071,168
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△86,160
当期純利益	—	—	—	414,831
新株予約権の失効	—	△54	—	△54
自己株式の取得	—	—	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,741	—	78	1,820
当期変動額合計	1,741	△54	78	330,399
当期末残高	4,260	3,194	11,399	4,401,567

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	1,660,868	△271,367	4,382,713
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△157,960	—	△157,960
当期純利益	—	—	469,177	—	469,177
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	311,217	—	311,217
当期末残高	907,401	2,085,810	1,972,086	△271,367	4,693,930

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	4,260	3,194	11,399	4,401,567
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△157,960
当期純利益	—	—	—	469,177
新株予約権の失効	—	△54	—	△54
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,038	—	△11,399	7,639
当期変動額合計	19,038	△54	△11,399	318,802
当期末残高	23,299	3,139	—	4,720,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,397	713,084
減価償却費	114,919	121,283
長期前払費用償却額	360	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,037	△72,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,596	26,251
受取利息及び受取配当金	△6,487	△5,984
支払利息	8,179	6,408
租税公課	829	△557
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	7,041
有形及び無形固定資産除却損	5,124	5,867
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,178	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,538	53,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,052	△4,738
仕入債務の増減額(△は減少)	1,087	△865
その他営業資産の減少額	7,463	1,291
その他営業負債の増減額(△は減少)	46,831	129,362
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,970	95,128
その他の固定負債の増減額(△は減少)	66,261	△5,354
その他	△54	△54
小計	985,911	1,069,891
利息及び配当金の受取額	6,520	5,896
利息の支払額	△8,197	△6,408
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△218,698	△349,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,536	719,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△703,131	△71,063
無形固定資産の取得による支出	△28,618	△173,400
関係会社株式の取得による支出	—	△10,275
貸付金の回収による収入	139	142
差入保証金の回収による収入	1,645	4,643
保険積立金にかかる支出	△8,621	△32,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	896	—
その他	△5,742	△1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,432	△283,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85,200	△80,000
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△86,477	△156,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,715	△236,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,611	198,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,467,460	2,317,848
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,317,848	※ 2,516,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

エフアンドエムネット株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社の商品は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～42年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却によっております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

- ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象
 - ヘッジ手段…金利スワップ
 - ヘッジ対象…借入金
- ハ ヘッジ方針
 - 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
 - ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
 - のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)	812,340千円	770,708千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	896,735千円	915,678千円
旅費交通費	235,426	233,529
賞与引当金繰入額	140,019	149,129
貸倒引当金繰入額	5,715	15,089

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	5,093千円	6,400千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業権	—	7,041
計	—	7,041

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	75	1,441
工具、器具及び備品	3,540	2,375
ソフトウェア	—	996
長期前払費用	166	—
計	3,782	4,814

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,706千円	28,441千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,706	28,441
税効果額	△964	△9,402
その他有価証券評価差額金	1,741	19,038
その他の包括利益合計	1,741	19,038

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,481,400	—	—	15,481,400
合計	15,481,400	—	—	15,481,400
自己株式				
普通株式	1,121,269	129	—	1,121,398
合計	1,121,269	129	—	1,121,398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,194
合計		—	—	—	—	—	3,194

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,520	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,481,400	—	—	15,481,400
合計	15,481,400	—	—	15,481,400
自己株式				
普通株式	1,121,398	—	—	1,121,398
合計	1,121,398	—	—	1,121,398

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,139
	合計	—	—	—	—	—	3,139

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,520	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	57,440	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,440	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,317,848千円	2,516,407千円
現金及び現金同等物	2,317,848	2,516,407

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主向けの記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランタリーチェーン運営及び生命保険営業職員に限らない一般向けの記帳代行サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,985,510	1,326,179	560,668	79,378	3,951,736	519,149	4,470,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,967	10,527	7,296	19,791	60,522	80,313
計	1,985,510	1,328,146	571,196	86,675	3,971,528	579,671	4,551,200
セグメント利益	755,426	426,250	25,631	43,459	1,250,767	70,625	1,321,392
セグメント資産	173,894	87,072	150,394	1,801,693	2,213,054	217,463	2,430,517
その他の項目							
減価償却費	10,022	28,538	28,939	25,507	93,007	6,555	99,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,630	7,690	8,635	663,503	691,459	31,473	722,933

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,019,327	1,420,403	720,304	119,399	4,279,434	444,669	4,724,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,715	2,677	8,583	12,976	88,176	101,153
計	2,019,327	1,422,119	722,982	127,982	4,292,411	532,846	4,825,257
セグメント利益	604,563	425,261	144,214	47,170	1,221,209	17,052	1,238,262
セグメント資産	150,734	76,001	165,685	1,785,624	2,178,046	309,024	2,487,071
その他の項目							
減価償却費	14,495	24,967	28,830	34,209	102,502	10,638	113,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,603	2,510	15,875	18,478	73,467	232,681	306,148

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営支援事業等を含んでおります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,971,528	4,292,411
「その他」の区分の売上高	579,671	532,846
セグメント間取引消去	△80,313	△101,153
連結財務諸表の売上高	4,470,886	4,724,104

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,250,767	1,221,209
「その他」の区分の利益	70,625	17,052
セグメント間取引消去	2	352
のれんの償却額	△299	△300
全社費用(注)	△607,176	△531,439
固定資産の調整額	13,770	13,409
連結財務諸表の営業利益	727,688	720,283

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,213,054	2,178,046
「その他」の区分の資産	217,463	309,024
全社資産(注)	3,153,425	3,507,106
その他の調整額	△27,134	△65,802
連結財務諸表の資産合計	5,556,808	5,928,375

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	93,007	102,502	6,555	10,638	15,898	8,731	115,461	121,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691,459	73,467	31,473	232,681	21,670	17,125	744,603	323,274

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	500	—	299	—	799
当期末残高	—	—	7,250	—	2,152	—	9,402

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	2,361	—	2,361

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	208	—	300	—	509
当期末残高	—	—	—	—	1,874	—	1,874

(注1)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。なお、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、当該のれんが22千円発生しております。

(注2)当連結会計年度において、「タックスハウス事業」に係る事業の売却により、当該のれんが7,041千円減少しております。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	2,180	—	2,180

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	305.50円	328.50円
1株当たり当期純利益金額	28.89円	32.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	414,831	469,177
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	414,831	469,177
期中平均株式数（株）	14,360,032	14,360,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 402,000株 (新株予約権 402,000個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 57,400株 (新株予約権 57,400個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 11,700株 (新株予約権 11,700個)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 393,200株 (新株予約権 393,200個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 51,100株 (新株予約権 51,100個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 11,500株 (新株予約権 11,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,192,243	2,505,741
売掛金	231,833	242,611
商品及び製品	4,345	3,902
原材料及び貯蔵品	2,176	1,819
前払費用	27,257	27,589
繰延税金資産	76,301	74,188
未収入金	4,971	18,105
その他	6,170	8,340
貸倒引当金	△26,561	△38,920
流動資産合計	2,518,736	2,843,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,174,641	1,162,997
工具、器具及び備品	68,136	60,370
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,319,405	2,299,995
無形固定資産		
のれん	7,250	—
ソフトウェア	152,349	196,605
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	168,051	205,057
投資その他の資産		
投資有価証券	12,750	29,602
関係会社株式	79,342	89,617
出資金	1,510	1,710
長期前払費用	773	1,536
繰延税金資産	1,857	3,213
長期未収入金	8,381	1,237
滞留債権	107,696	33,959
差入保証金	151,990	147,060
保険積立金	209,630	242,222
その他	6,857	6,712
貸倒引当金	△110,936	△30,332
投資その他の資産合計	469,854	526,540
固定資産合計	2,957,311	3,031,594
資産合計	5,476,048	5,874,972

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,920	9,110
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	115,478	177,163
未払費用	110,033	125,620
未払法人税等	211,294	102,714
未払消費税等	20,341	115,888
前受金	42,359	110,324
預り金	44,167	45,442
前受収益	4,494	—
賞与引当金	142,208	163,763
その他	9,202	9,445
流動負債合計	789,499	939,473
固定負債		
長期借入金	240,000	160,000
預り保証金	108,686	103,332
固定負債合計	348,686	263,332
負債合計	1,138,186	1,202,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,608,562	1,923,882
利益剰余金合計	1,608,562	1,923,882
自己株式	△271,367	△271,367
株主資本合計	4,330,406	4,645,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,260	23,299
評価・換算差額等合計	4,260	23,299
新株予約権	3,194	3,139
純資産合計	4,337,862	4,672,166
負債純資産合計	5,476,048	5,874,972

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
アウトソーシング収入	1,985,510	2,019,327
エフアンドエムクラブ収入	1,318,613	1,414,402
タックスハウス収入	571,196	722,982
不動産賃貸収入	86,675	127,982
その他サービス収入	235,970	214,325
売上高合計	4,197,966	4,499,020
売上原価		
アウトソーシング収入原価	514,399	586,460
エフアンドエムクラブ収入原価	259,239	287,470
タックスハウス収入原価	292,158	360,589
不動産賃貸収入原価	43,215	80,811
その他サービス収入原価	112,143	75,402
売上原価合計	1,221,156	1,390,734
売上総利益	2,976,810	3,108,286
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	6,477	10,037
役員報酬	80,460	85,410
給料及び手当	866,620	900,019
賞与	209,030	229,708
法定福利費	187,440	202,489
福利厚生費	18,224	22,444
旅費及び交通費	223,251	228,690
通信費	53,397	52,089
消耗品費	23,262	22,621
広告宣伝費	23,994	19,261
業務委託料	40,114	46,085
租税公課	42,850	35,919
支払地代家賃	61,113	62,289
支払手数料	66,063	73,111
採用費	7,866	6,889
減価償却費	52,688	40,555
貸倒引当金繰入額	3,658	15,268
賞与引当金繰入額	135,413	146,128
その他	172,693	188,846
販売費及び一般管理費合計	2,274,621	2,387,866
営業利益	702,188	720,419

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,870	5,428
受取配当金	360	465
助成金収入	830	1,650
保険手数料収入	243	247
業務受託料収入	1,362	1,281
除斥配当金受入益	1,021	595
雑収入	1,254	816
営業外収益合計	10,943	10,484
営業外費用		
支払利息	8,179	6,408
雑損失	89	168
営業外費用合計	8,268	6,576
経常利益	704,863	724,327
特別利益		
新株予約権戻入益	54	54
特別利益合計	54	54
特別損失		
固定資産売却損	—	7,041
固定資産除却損	3,782	4,814
投資有価証券評価損	—	0
たな卸資産評価損	8,972	—
特別損失合計	12,755	11,855
税引前当期純利益	692,162	712,526
法人税、住民税及び事業税	304,480	236,304
法人税等調整額	△6,812	2,942
法人税等合計	297,667	239,246
当期純利益	394,495	473,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,300,227	1,300,227	△271,329	4,022,109
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△86,160	△86,160	—	△86,160
当期純利益	—	—	—	—	394,495	394,495	—	394,495
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	308,335	308,335	△37	308,297
当期末残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,608,562	1,608,562	△271,367	4,330,406

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,518	3,249	4,027,877
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△86,160
当期純利益	—	—	394,495
新株予約権の失効	—	△54	△54
自己株式の取得	—	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,741	—	1,741
当期変動額合計	1,741	△54	309,984
当期末残高	4,260	3,194	4,337,862

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,608,562	1,608,562	△271,367	4,330,406	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△157,960	△157,960	—	△157,960	
当期純利益	—	—	—	—	473,280	473,280	—	473,280	
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	315,320	315,320	—	315,320	
当期末残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,923,882	1,923,882	△271,367	4,645,727	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,260	3,194	4,337,862
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,960
当期純利益	—	—	473,280
新株予約権の失効	—	△54	△54
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,038	—	19,038
当期変動額合計	19,038	△54	334,304
当期末残高	23,299	3,139	4,672,166

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② 監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動

当社は、平成27年6月25日開催予定の第25期定時株主総会での定款一部変更の承認可決を前提として、監査等委員会設置会社への移行に伴う役員候補者の構成は以下のとおりとなる予定です。

・取締役候補者(監査等委員であるものを除く。)

森中 一郎 (現 代表取締役社長)

小林 裕明 (現 専務取締役)

田辺 利夫 (現 取締役)

奥村 美樹江 (現 取締役)

原田 博実 (現 取締役)

山本 武司 (現 取締役)

本橋 信次 (現 取締役)

・監査等委員である取締役候補者

西川 洋一郎 (現 当社監査役)

大野 長八 (現 当社監査役(社外・非常勤))

宗吉 勝正 (現 税理士)

(注1) 大野長八氏、宗吉勝正氏は社外取締役候補であります。

(注2) 菅生新氏(現 当社監査役(社外・非常勤))は退任予定であります。